

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第1期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	トラストホールディングス株式会社
【英訳名】	TRUST Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 靖司
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 矢羽田 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 矢羽田 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第2四半期連結 累計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	6,106,051
経常利益 (千円)	395,520
四半期純利益 (千円)	193,251
四半期包括利益 (千円)	193,655
純資産額 (千円)	1,224,618
総資産額 (千円)	10,521,763
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.88
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.46
自己資本比率 (%)	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	378,096
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,026,653
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,393,204
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	1,328,976

回次	第1期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	22.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期純利益金額の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。
4. 当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

## 2【事業の内容】

当社は、平成25年7月1日に単独株式移転によりトラストパーク株式会社の完全親会社として設立されました。また、平成25年11月にトラストメディカルサポート株式会社を新たに設立、平成25年12月にメディカルアライアンス合同会社を新たに設立しメディカルサービス事業へ新規参入、平成25年12月に広告事業を営む有限会社SRP（平成26年2月3日に株式会社SRPに商号変更）の全株式を取得し子会社化しました。これに伴い当社グループは、純粋持株会社である当社及び連結子会社7社により構成されることになりました。

当第2四半期連結累計期間における、事業の内容と各社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

### (1) 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、トラストパーク株式会社（以下、「トラストパーク」という。）及び株式会社グランシップ（以下、「グランシップ」という。）にて行っております。「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。

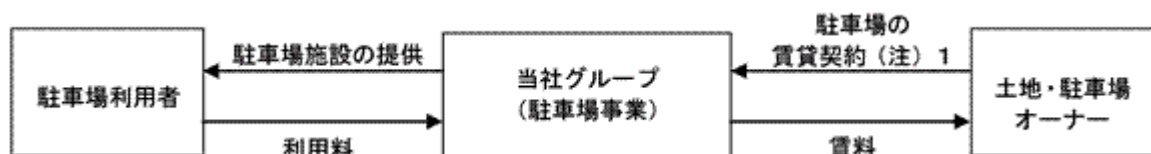
以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しており、それぞれ「無人」と「有人」の運営形態（注）があります。なお、駐車場事業に付随する収入として、駐車場機器の販売や清涼飲料水の自動販売機手数料等が含まれております。

（注）運営形態

- ・無人駐車場：コイン式駐車場等に代表される人的サービスの無い駐車場
- ・有人駐車場：無人駐車場に誘導、監視、精算補助等人的サービスを付加した駐車場

#### 直営店方式

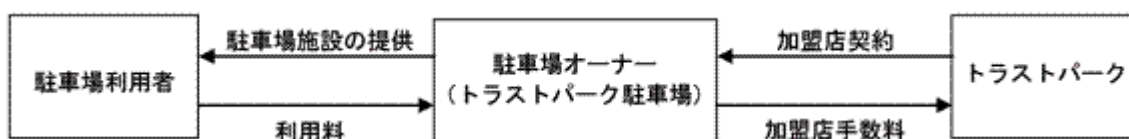
直営店方式は、原則としてトラストパーク及びグランシップが土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、駐車場設備機器等を設置し管理運営を行う方式であります。土地所有者のニーズに応じた契約期間で出店し、駐車場用地に適した出店形態（ゲート式、コイン式、自走立体式、タワー式等）にて、月極もしくは時間帯貸し、またはその併用等、様々な運営形態による総合的なサービスを提供しております。



（注）1．トラストパーク及びグランシップが土地を購入し自己所有する場合もあります。

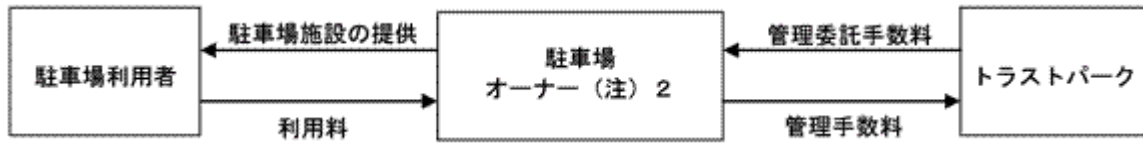
#### 加盟店方式

加盟店方式は、原則としてトラストパークと加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。具体的には、加盟店に対してトラストパークの駐車場専用POSシステムを提供し、トラストパーク本部と加盟店をオンライン化して店舗毎の売上高分析、入在庫管理、労務管理、業務管理等の情報を一元管理するほか、集金、清掃、メンテナンス等の管理運營業務、クレーム処理及びトラブルの対応、広告宣業務、人材教育等の総合的なサービスを通じて当社の持つ豊富なノウハウの提供を行い加盟店の収益向上を図っております。



#### 管理受託方式

管理受託方式とは、原則としてトラストパークと管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。具体的には有人駐車場における運営全般の代行を行うほか、無人駐車場における集金業務、ユーザーに心地よく駐車場を利用していただくための清掃業務、無人駐車場運営を日々円滑に行うための駐車場機器のメンテナンス業務、ユーザーからの苦情に対し責任をもって処理するトラブル対応業務等があります。

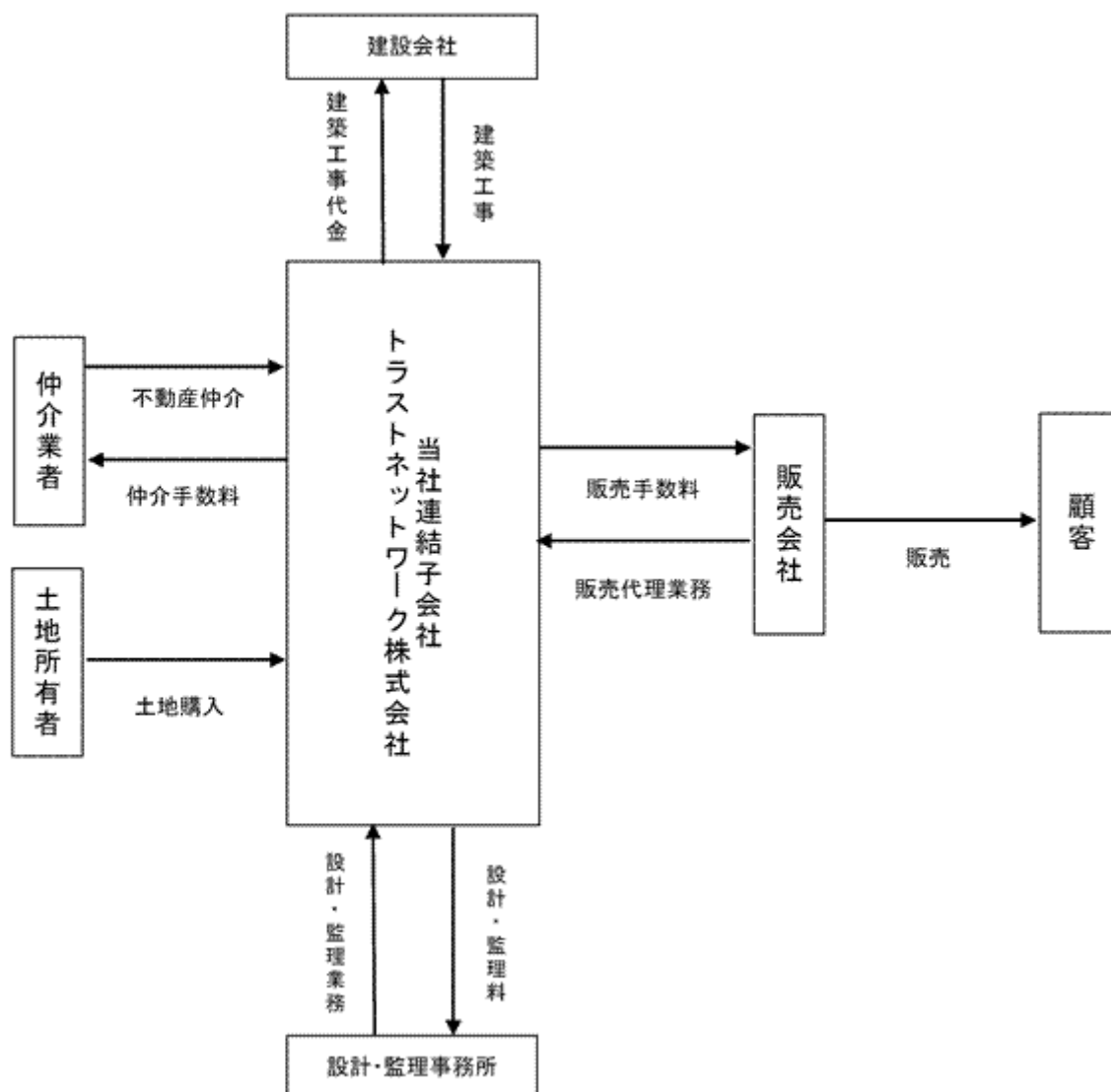


(注) 2 . 管理受託事業につきましては、トラストパークのブランドを使用した駐車場ではありません。

## (2) 不動産等事業について

トラストパークにおいて、不動産特定共同事業法に基づく不動産（駐車場）小口化商品の販売を行っております。また、トラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、「人へ、街へ、次世代へ未永く愛される住まい創り」をコンセプトに、ファミリーマンションの分譲事業を中心とした住宅の企画、開発、販売業務等を行っております。

ファミリーマンション分譲事業の「事業系統図」は次のとおりであります。



## (3) その他事業について

トラストパークにおいて、大型ビジョンの運営を行っております。また、タウンパトロール株式会社にて、駐車場事業に付随して発生する機械警備及び交通誘導警備等の警備事業を行っております。また、平成25年11月及び12月にメディカルサービス事業を行うトラストメディカルサポート株式会社及びメディカルアライアンス合同会社を設立し、同事業に新規参入、同年12月には広告事業を営む有限会社SRP（平成26年2月3日に株式会社SRPに商号変更）の全株式を新たに取得し、同社を子会社化しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規設立に伴う有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成25年7月1日に単独株式移転によりトラストパーク株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、それぞれトラストパーク株式会社の平成25年6月期第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）と比較しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、一部では企業業績の向上や消費動向の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。しかし、不安定な世界経済等の影響を受け、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力、不動産等事業におきましては、新築分譲マンションの販売に注力いたしました。

以上の結果、売上高は6,106,051千円（前年同期比96.4%増）、営業利益466,131千円（前年同期は22,061千円の営業損失）、経常利益395,520千円（前年同期は95,375千円の経常損失）、四半期純利益は193,251千円（前年同期は84,201千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

#### 駐車場事業

建築着工等に伴う駐車場賃貸借契約の終了が増加しつつある状況の中、営業員を増員し、新規駐車場の開発に注力するとともに、既存駐車場の収益力向上のため料金改定、カード会員獲得、地代交渉、低採算駐車場の閉鎖等を積極的に行ってまいりました。その一方、駐車場オープン数の増加（前年同期56ヶ所に対し98ヶ所）に伴いオープン初期費用が増加したことに加え、営業員の増員等に伴い費用が増加しました。

以上の結果、売上高は2,915,567千円（前年同期比0.2%増）、営業利益67,875千円（同57.7%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の駐車場数は699ヶ所（前年同期より49ヶ所増、前連結会計年度末より56ヶ所増）、車室数は25,701車室（前年同期より1,064車室増、前連結会計年度末より2,400車室増）となっております。

#### 不動産等事業

平成25年8月に新築分譲マンション「トラスト新宮中央ネクサージュ（福岡県糟屋郡新宮町）」、が竣工、119戸の引渡しを行いました。

また、前連結会計年度末にて残1戸となっております「トラストネクサス木町ウイングレジデンス（北九州市小倉北区）」及び残6戸となっております「トラスト八女カルディオ（福岡県八女市）」の引渡しを実施、全戸完売となりました。

以上の結果、売上高3,134,259千円（前年同期は152,847千円の売上高）、営業利益412,049千円（前年同期は167,588千円の営業損失）となりました。

なお、「トラスト新宮中央ネクサージュ」の残1戸につきましては、平成26年1月に引渡しを実施、全戸完売済であります。その他、第3四半期以降では「トラスト大牟田カルディオ（福岡県大牟田市）」及び「トラストネクサス新椋野（山口県下関市）」の新築分譲マンション2棟の引渡しを開始する予定です。

#### その他事業

その他事業につきましては、JR博多駅前における大型ビジョン「トラストビジョン」の運営及び警備事業において順調に契約を確保してまいりました。また、平成25年11月及び12月にメディカルサポート事業を行う会社を2社設立し、同事業に参入、同年12月には広告事業会社である有限会社SRP（平成26年2月3日に株式会社SRPに商号変更）の全株式を新たに取得し、同社を子会社化しております。

以上の結果、売上高56,224千円（前年同期比21.7%増）、営業損失18,889千円（前年同期は14,421千円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し255,352千円減少し、1,328,976千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、378,096千円（前年同期は1,204,439千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益375,636千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費169,461千円、のれん償却額27,784千円、駐車場設備等の減損損失20,039千円、たな卸資産の減少による増加額500,737千円、仕入債務の減少額370,835千円、利息の支払額60,379千円、法人税等の支払額258,561千円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,026,653千円（前年同期は76,111千円の使用）となりました。これは主に、北海道札幌市の自走式駐車場の取得等に係る有形固定資産の取得による支出1,833,966千円、新規駐車場に係る敷金の差入による支出39,363千円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、1,393,204千円（前年同期は1,245,747千円の取得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,833,770千円と短期借入金の返済による支出1,155,000千円、長期借入れによる収入1,610,000千円と長期借入金の返済による支出769,820千円、配当金の支払額40,077千円等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,160,000	5,160,000	-	-

(注)平成26年2月1日から、本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	5,160,000	-	418,561	-	105,000



## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社渡神	福岡市中央区荒戸3丁目3番19号	1,601,900	31.04
渡邊 靖司	福岡市南区	516,000	10.00
トラストパーク株式会社	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号	225,000	4.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与E S O P信 託口・75551口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	208,000	4.03
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	124,500	2.41
山中 孝一	東京都港区	90,000	1.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	84,600	1.64
藤原 香代子	福岡市中央区	60,200	1.17
トラストホールディングス従業 員持株会	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号	53,800	1.04
榎木 健嗣	山口県下関市	50,000	0.97
原 康則	福岡市城南区	50,000	0.97
矢羽田 弘	福岡市南区	50,000	0.97
山川 修	福岡市南区	50,000	0.97
計	-	3,164,000	61.32

(注) 1.トラストパーク株式会社は、相互保有株主であるため議決権はありません。

2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口)が所有する当社株式208,000株は自己株式には加算しておりません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,935,000	49,350	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,160,000	-	-
総株主の議決権	-	49,350	-

(注)当第2四半期連結会計期間末における株式付与E S O P信託が取得した当社株式208,000株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しておりますが、「完全議決権株式(自己株式)」には含みません。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) トラストパーク株式会社	福岡市南区博多駅南 5丁目15番18号	225,000	-	225,000	4.36
計	-	225,000	-	225,000	4.36

(注)当第2四半期連結会計期間末における株式付与E S O P信託が取得した当社株式208,000株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託による信託財産であり、自己株式には含みません。

## 2【役員の状況】

当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により設立されたため、当四半期報告書の提出日現在における当社役員の状況を記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	渡邊 靖司	昭和34年8月4日生	平成5年8月 有限会社ピー・エム・トラスト設立 (現、トラストパーク株式会社) 代表取締役就任(現任) 平成19年2月 トラストネットワーク株式会社 代表 取締役就任(現任) 平成22年9月 株式会社グランシップ 代表取締役就 任(現任) 平成23年5月 タウンバトロール株式会社 代表取締 役就任(現任) 平成25年7月 当社 代表取締役就任(現任) 平成25年11月 トラストメディカルサポート株式会社 設立 代表取締役就任(現任) 平成25年12月 有限会社SRP(現、株式会社SR P)代表取締役就任(現任)	(注)2	516,000
取締役	-	原 康則	昭和37年9月6日生	平成11年1月 株式会社ピー・エム・トラスト入社 (現、トラストパーク株式会社) 平成14年9月 同社 取締役就任 平成21年7月 同社 専務取締役就任(現任) 平成25年7月 当社 取締役就任(現任) 平成25年9月 タウンバトロール株式会社 取締役就 任(現任)	(注)2	50,000
取締役	管理部長	矢羽田 弘	昭和35年5月25日生	平成12年1月 株式会社ピー・エム・トラスト入社 (現、トラストパーク株式会社) 平成14年9月 同社 取締役就任 平成16年1月 同社 常務取締役就任(現任) 平成25年7月 当社 取締役就任 管理部長(現任) 平成25年9月 トラストネットワーク株式会社 取締 役就任(現任) 平成26年2月 株式会社SRP 取締役就任(現任)	(注)2	50,000
取締役	-	山川 修	昭和43年10月5日生	平成13年9月 株式会社ピー・エム・トラスト入社 (現、トラストパーク株式会社) 平成14年9月 同社 取締役就任 平成18年9月 同社 常務取締役就任(現任) 平成22年9月 株式会社グランシップ 取締役就任 (現任) 平成25年7月 当社 取締役就任(現任)	(注)2	50,000
取締役	-	早川 雄二	昭和36年11月9日生	平成16年5月 トラストネットワーク株式会社入社 平成18年6月 同社 取締役就任(現任) 平成25年7月 当社 取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役	-	喜久田 匡宏	昭和40年4月16日生	平成12年6月 株式会社トランスジェニック入社 取 締役就任 平成15年4月 同社 専務取締役就任 平成15年12月 同社 代表取締役就任 平成20年12月 同社 代表取締役退任 平成21年6月 同社 取締役退任 平成21年9月 トラストパーク株式会社 監査役就任 平成24年9月 同社 取締役就任(現任) 平成25年7月 当社 取締役就任 平成25年12月 当社 取締役副社長就任(現任) 平成26年2月 株式会社SRP 取締役就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	市原 一也	昭和23年2月23日生	昭和46年4月 株式会社西日本相互銀行（現、株式会社西日本シティ銀行）入行 平成15年2月 株式会社西銀ビジネスセンター入社 平成16年6月 アプライド株式会社 監査役就任 平成23年3月 株式会社エクスプレオ入社 平成23年9月 トラストパーク株式会社 監査役就任（現任） 平成25年7月 当社 監査役就任（現任） 平成25年9月 タウンバトロール株式会社 監査役就任（現任） 平成26年2月 株式会社SRP 監査役就任（現任）	(注)3	-
監査役	-	江口 秀人	昭和31年12月18日生	昭和61年10月 等松青木監査法人（現、有限責任監査法人トーマツ）入社 平成2年8月 公認会計士登録 平成15年7月 監査法人トーマツ（現、有限責任監査法人トーマツ）退社 平成15年7月 税理士登録 平成15年8月 江口公認会計士事務所開設 所長就任（現任） 平成18年4月 トラストパーク株式会社 監査役就任 平成19年7月 福岡監査法人 代表社員就任 平成22年1月 監査法人有明 代表社員就任（現任） 平成25年7月 当社 監査役就任（現任） 平成25年9月 トラストネットワーク株式会社 監査役就任（現任）	(注)3	-
監査役	-	梁井 純輔	昭和18年3月31日生	昭和42年4月 株式会社西日本相互銀行（現、株式会社西日本シティ銀行）入行 昭和60年10月 同行 市場資金部 部次長 平成5年8月 同行 営業開発部 部長 平成11年10月 株式会社西銀経営情報サービス（現、株式会社NCBリサーチ&コンサルティング）部長 平成12年6月 株式会社博多座 常勤監査役就任 平成19年6月 同社 常勤監査役退任 平成24年9月 トラストパーク株式会社 監査役就任 平成25年7月 当社 監査役就任（現任）	(注)3	-
計						666,000

(注)1. 監査役市原 一也、江口 秀人、梁井 純輔は、社外監査役であります。

2. 任期は、当社の設立日である平成25年7月1日から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 任期は、当社の設立日である平成25年7月1日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,401,369
受取手形及び売掛金	134,537
有価証券	2,040
販売用不動産	<sup>1</sup> 271,919
仕掛販売用不動産	<sup>2</sup> 1,756,365
原材料及び貯蔵品	15,027
その他	504,004
貸倒引当金	1,986
流動資産合計	4,083,279
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 1,504,125
土地	<sup>1, 2</sup> 3,540,114
その他(純額)	526,969
有形固定資産合計	5,571,208
無形固定資産	
のれん	168,765
その他	215,016
無形固定資産合計	383,781
投資その他の資産	
その他	485,741
貸倒引当金	2,247
投資その他の資産合計	483,494
固定資産合計	6,438,484
資産合計	10,521,763

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	78,849
短期借入金	1,712,770
1年内返済予定の長期借入金	1,468,527
未払法人税等	176,817
ポイント引当金	21,260
資産除去債務	1,903
その他	842,994
流動負債合計	4,303,122
固定負債	
長期借入金	4,400,595
退職給付引当金	34,913
資産除去債務	30,452
その他	528,061
固定負債合計	4,994,022
負債合計	9,297,144
純資産の部	
株主資本	
資本金	418,561
資本剰余金	260,118
利益剰余金	756,557
自己株式	210,840
株主資本合計	1,224,395
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	215
その他の包括利益累計額合計	215
少数株主持分	7
純資産合計	1,224,618
負債純資産合計	10,521,763

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	6,106,051
売上原価	4,687,895
売上総利益	1,418,155
販売費及び一般管理費	952,024
営業利益	466,131
営業外収益	
受取利息	484
受取配当金	116
受取手数料	4,000
投資有価証券売却益	1,957
補助金収入	2,376
その他	2,282
営業外収益合計	11,216
営業外費用	
支払利息	60,638
その他	21,189
営業外費用合計	81,827
経常利益	395,520
特別利益	
固定資産売却益	154
特別利益合計	154
特別損失	
減損損失	20,039
特別損失合計	20,039
税金等調整前四半期純利益	375,636
法人税、住民税及び事業税	169,242
法人税等調整額	13,145
法人税等合計	182,387
少数株主損益調整前四半期純利益	193,249
少数株主損失( )	2
四半期純利益	193,251



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193,249
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	406
その他の包括利益合計	406
四半期包括利益	193,655
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	193,657
少数株主に係る四半期包括利益	2

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	375,636
減価償却費	169,461
減損損失	20,039
のれん償却額	27,784
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,232
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,399
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,534
受取利息及び受取配当金	601
支払利息	60,638
固定資産除却損	3,378
有形固定資産売却損益(は益)	154
投資有価証券売却損益(は益)	1,957
売上債権の増減額(は増加)	14,792
たな卸資産の増減額(は増加)	500,737
仕入債務の増減額(は減少)	370,835
前払費用の増減額(は増加)	19,238
未払消費税等の増減額(は減少)	49,038
その他	124,311
小計	650,175
利息及び配当金の受取額	601
利息の支払額	60,379
法人税等の支払額	258,561
法人税等の還付額	46,259
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>378,096</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	9,204
定期預金の払戻による収入	5,004
有形固定資産の取得による支出	1,833,966
無形固定資産の取得による支出	101,608
有形固定資産の売却による収入	227
投資有価証券の取得による支出	45,056
投資有価証券の売却による収入	32,035
貸付けによる支出	35,650
貸付金の回収による収入	125
敷金の差入による支出	39,363
敷金の回収による収入	7,711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,231
その他	10,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,026,653</b>

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成25年7月1日  
至平成25年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,833,770
短期借入金の返済による支出	1,155,000
長期借入れによる収入	1,610,000
長期借入金の返済による支出	769,820
リース債務の返済による支出	85,677
配当金の支払額	40,077
少数株主からの払込みによる収入	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,393,204
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,352
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,328,976

【注記事項】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

- トラストパーク(株)
- トラストネットワーク(株)
- (株)グランシップ
- タウンパトロール(株)
- トラストメディカルサポート(株)
- メディカルアライアンス(同)
- (株)SRP

上記のうち、トラストメディカルサポート(株)及びメディカルアライアンス(同)は、当第2四半期連結会計期間に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(株)SRPについては、当第2四半期連結会計期間において、新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項

連結子会社のうち、株式会社SRPの第2四半期決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年の均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他(工具器具備品) 3～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ ポイント引当金

ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

##### ハ 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数(5~7年)で定額法により償却しております。

#### (5) その他四半期連結計算書類作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した四半期連結会計期間の費用として処理しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

- 保有目的の変更に伴い、固定資産として保有していた建物及び構築物17,770千円、土地237,462千円を販売用不動産に振替えております。
- 保有不動産の一部を開発から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、仕掛販売用不動産324,256千円を固定資産に振替えております。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
支払手数料	205,684千円
給与手当	197,310
貸倒引当金繰入額	1,793
退職給付費用	4,367
ポイント引当金繰入額	623

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,401,369千円
有価証券勘定	2,040
預入期間が3か月を超える定期預金	74,433
現金及び現金同等物	1,328,976

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式 (トラストパーク株)	40,467	820	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(注) 1. 当社は平成25年7月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は上記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

2. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,705千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	40,467	8.2	平成25年12月31日	平成26年3月7日	その他 資本剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,705千円を含めております。

## (企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」と、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務を主とした「不動産等事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,915,567	3,134,259	6,049,826	56,224	6,106,051	-	6,106,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,212	6,161	7,374	20,823	28,197	(28,197)	-
計	2,916,780	3,140,420	6,057,200	77,047	6,134,248	(28,197)	6,106,051
セグメント利益 又は損失( )	67,875	412,049	479,924	18,889	461,035	5,096	466,131

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去92,886千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 89,224千円及び棚卸資産等の調整額1,433千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

## (固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失が発生しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,436千円(うち、のれんの減損損失は、6,826千円)であります。

「不動産等事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した設備の簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,602千円であります。

## (のれんの金額の重要な変動)

「駐車場事業」セグメントにおいて、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は6,826千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円88銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	193,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額	193,251
普通株式の期中平均株式数(株)	4,727,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円46銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	48,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の「1株当たり情報」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。



(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社は、平成26年1月31日開催の取締役会において、連結子会社であるトラストネットワーク株式会社が温浴事業を譲り受けることを決議しました。

1. 事業譲受の目的

当該子会社の新たな事業領域の拡大により収益力の向上を図り、本事業の取得による安定的な事業収入が今後の業績に寄与するものと見込み、本事業を取得することといたしました。

2. 譲り受ける相手会社の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式

(1) 相手会社の名称

相手先と守秘義務契約を締結しているため開示は控えさせていただきます。なお、相手先との間には、資本的関係、人的関係及び取引関係はありません。

(2) 事業の内容

温浴施設の運営

(3) 契約日

平成26年1月31日

(4) 譲受日

平成26年4月16日(予定)

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

3 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 610,000千円

4. 譲り受けた資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

2【その他】

平成26年2月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....40,467千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円20銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年3月7日

(注) 1. 平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,705千円を含めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

トラストホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストホールディングス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年1月31日開催の取締役会において、連結子会社であるトラストネットワーク株式会社が温泉事業を譲り受けることを決議している。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。